

平成 2 1 年 度
決 算 状 況

人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数				
国調	17年 79,587 人	過疎山村離島 首都近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・西秋川衛生組合 ・秋川衛生組合	基準財政需要額	11,985,932 千円			
	増減率 (17年/12年) 1.6 %			基準財政収入額	9,205,118 千円			
住民基本台帳	22.3.31 81,086 人	面積 73.34 km ²	<収益事業> ・東京都三市収益事業組合	標準財政規模	15,783,018 千円			
	対前年度増減率 0.1 %			うち臨時財政対策債発行可能額	1,045,107 千円			
	(参考) 65才以上人口 22.3.31 18,828 人			財政力指数	単年度 (0.804 / 0.768)			
決算収支の状況 (千円)		平成21年度	平成20年度	実質収支比率	4.1 %			
1. 歳入総額 A	29,865,199	25,767,308	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・秋川流域斎場組合 ・阿伎留病院組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	公債費比率	12.4 %			
2. 歳出総額 B	29,120,043	25,191,521		起債制限比率	10.5 %			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	745,156	575,787		公債費負担比率	14.3 %			
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	90,823	5,285		経常収支比率	98.7 %			
5. 実質収支 (C-D) E	654,333	570,502		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	25,484,493 千円			
6. 単年度収支 F	83,831	259,883		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	5,684,711 千円			
7. 積立金 G	53,972	91		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	1,292,485 千円 (220,730)			
8. 繰上償還額 H	0	2,416		将来にわたる財政負担 A + B - C	29,876,719 千円			
9. 積立金取崩額 I	0	478,692		積立基金取崩額	132,344 千円			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	137,803	△ 216,302		収益事業収入	20,000 千円			
一 般 職 員 (2 2 . 4 . 1 現 在)		特 別 職 等 (2 2 . 4 . 1 現 在)		健全化判断比率※				
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一 般 職 員	411	141,740	344,866	市 町 村 長	7.9.1	860,000		
うち技能労務職	18	5,907	328,167	副 市 町 村 長	7.9.1	740,000		
教 育 公 務 員	2	940	470,000	教 育 長	7.9.1	695,000		
消 防 職 員	0	0	0					
臨 時 職 員	0	0	0					
合 計	413	142,680	345,472	議 長	7.9.1	510,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	7.9.1	456,000
	国民健康保険 (事業勘定)	○	557,013	870,104	11	議 員	7.9.1	433,000
	老人保健医療	○	6,200	6,186	0	議 員 定 数 (21 人)		
	介護保険 (保険事業勘定)	○	39,994	631,340	15	加 入 世 帯 数	13,540 世帯	
	後期高齢者医療	○	57,430	198,229	3	被 保 険 者 数	25,187 人	
	下水道事業	無	56,793	1,104,410	10	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	153,299 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	82,410 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	332,720 円	
						保 険 税 (料)	1,989,250 千円	
						保 険 給 付 費	5,475,716 千円	
						老 人 保 健 拠 出 金	33,909 千円	
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,087,171 千円	
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,091 千円	
						介 護 給 付 費 納 付 金	378,390 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	11,009,719	36.9	10,183,414	69.9	人件費	4,502,245	15.5	4,041,400	3,997,661	25.6
地方譲与税	197,648	0.7	197,648	1.4	うち職員給	2,872,295	9.9	2,513,979	2,513,979	16.1
利子割交付金	72,557	0.2	72,557	0.5	扶助費	5,538,327	19.0	1,653,232	1,652,726	10.6
配当割交付金	21,978	0.1	21,978	0.1	公債費	2,649,628	9.1	2,619,657	2,619,657	16.7
株式等譲渡所得割交付金	9,336	0.0	9,336	0.1	元利償還金	2,649,628	9.1	2,619,657	2,619,657	16.7
地方消費税交付金	809,349	2.7	809,349	5.6	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	69,994	0.2	69,994	0.5	小計	12,690,200	43.6	8,314,289	8,270,044	52.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,741,469	12.8	2,440,192	2,079,181	13.3
自動車取得税交付金	101,470	0.3	101,470	0.7	維持補修費	100,342	0.3	96,540	55,046	0.4
地方特例交付金等	145,937	0.5	145,937	1.0	補助費等	5,176,789	17.8	3,175,649	2,918,791	18.7
地方交付税	3,426,012	11.5	2,836,783	19.5	積立金	823,791	2.8	55,945		
普通	2,836,783	9.5	2,836,783	19.5	投資・出資・貸付金	25,080	0.1	154	154	0.0
特別	589,229	2.0			繰出金	3,218,343	11.1	3,049,075	2,118,634	13.5
交通安全対策特別交付金	15,188	0.1	15,188	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		歳入一般財源等
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	3,344,029	11.5	484,211		
小計	15,879,188	53.2	14,463,654	99.4	うち人件費	84,511	0.3	82,262		18,361,211 千円
分担金・負担金	1,066,116	3.6	0	0.0	普通建設事業費	3,344,029	11.5	484,211		
使用料	236,454	0.8	25,819	0.2	補助	598,408	2.1	12,901		経常経費充当一般財源等
手数料	301,920	1.0	0	0.0	単独	2,745,341	9.4	471,030		15,441,850 千円
国庫支出金	4,086,380	13.7			その他	280	0.0	280		
都支出金	4,104,086	13.7			災害復旧事業費	0	0.0	0		減収補てん債特例分及び
財産収入	87,256	0.3	68,155	0.4	失業対策事業費	0	0.0	0		臨時財政対策債を歳入経常
寄附金	23,703	0.1			合 計	29,120,043	100.0	17,616,055		一般財源等に加えられない場合
繰入金	216,137	0.7								の経常収支比率
繰越金	575,787	1.9								106.1 %
諸収入	178,665	0.6	10	0.0						
地方債	3,109,507	10.4								
(うち繰補てん債特例分)	(40,000)	(0.1)								
(うち臨時財政対策債)	(1,045,107)	(3.5)								
合計	29,865,199	100.0	14,557,638	100.0						

市 町 村						税 目 的 別 歳 出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	4,858,992	44.1	△ 2.3	4,989,577		議会費	259,580	0.9	259,516
法人分	347,478	3.2	△ 20.7	323,571	25,450	総務費	3,649,899	12.5	2,464,961
固定資産税	4,488,551	40.8	△ 4.6	4,446,419		民生費	9,303,673	32.0	4,690,881
軽自動車税	126,105	1.1	0.7	126,588		衛生費	4,922,162	16.9	2,317,925
市町村たばこ税	362,288	3.3	△ 5.8	359,747		労働費	257,152	0.9	184,846
鉱産税	0	0.0	0.0			農林水産業費	208,317	0.7	105,398
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	1,462,704	5.0	184,497
法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	2,195,890	7.5	1,811,310
目的税	826,305	7.5	△ 0.4			消防費	1,101,963	3.8	825,076
入湯税	5	0.0	25.0			教育費	3,109,075	10.7	2,151,988
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0
都市計画税	826,300	7.5	△ 0.4			公債費	2,649,628	9.1	2,619,657
法定外目的税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	11,009,719	100	△ 3.9	10,245,902	25,450	合計	29,120,043	100.0	17,616,055

平成 21 年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴 収 率				
納税義務者数	事業名	金額	現課税分	滞繰納分	合計	市町村税合計	市町村民税	純固定資産税	国民健康保険税(料)
個人均等割	「郷土の恵みの森構想」用地買収事業	1,780				98.2	29.9	95.6	
	定額給付金給付事業	1,231				(98.2)	(29.9)	(95.6)	
	小中学校校舎・体育館耐震補強事業	320							
	秋多中学校プレハブ教室整備事業	114							
	土地開発公社補助金	110							
38,869 人	草花保育園施設整備費補助金	95							
	小学校耐震補強耐震診断設計委託料	56							
	消防車両購入事業	55							
	平沢地内道路排水管整備事業	51							
法人割	市道小和田 5 号線道路整備事業	48							
	子育て応援特別手当給付事業	45							